

住民の適切な避難行動の
促進に向けた好事例集

令和5年6月
内閣府（防災担当）

目次

本事例集について	1
本事例集の使い方について	3
<u>参加型・体験型の実践的な防災活動</u>	5
1 メディア・大学・町の共催による防災ガイドマップづくり（北海道ニセコ町）	6
2 筑波山麓地区防災計画（茨城県つくば市）	7
3 タイムラインと SNS を組み合わせた防災対策（東京都葛飾区）	8
4 災害の伝承と避難の呼びかけ（新潟県村上市）	9
5 防災キャンプ（福井県大野市）	10
6 災害時の動きを地域で共有する地域タイムラインの検討（長野県伊那市）	11
7 ひろしまマイ・タイムラインの推進&キッズ防災士の育成（広島県）	12
8 中学生による避難所づくり（広島県熊野町）	13
9 松山逃げ遅れゼロプロジェクト（愛媛県松山市）	14
10 小中学生と地域による海拔高度シール・津波到達時間表示板（高知県四万十町）	15
11 村民防災ブロック会議と実動訓練（熊本県球磨村）	16
<u>人の行動特性を踏まえた避難を促す取組</u>	17
12 岩手県風水害対策支援チーム（岩手県）	18
13 切迫感を伝えるための工夫（茨城県境町）	19
14 率先安全避難者の指定制度（長野県飯田市）	20
15 地域サイレンと SNS による情報共有を活用した全員避難（岐阜県郡上市）	21
16 ホテル・旅館避難所協定（岐阜県下呂市）	22
17 聴覚・視覚・仲間による情報伝達（愛知県田原市）	23
18 民間企業の協力を得た避難の呼びかけ（大阪府堺市）	24
19 避難の呼びかけ体制の構築（広島県）	25
20 チラシによるリアルな情報の発信（広島県広島市）	26
21 率先避難や呼びかけ避難体制の構築（山口県山口市）	27
22 うちの避難所登録制度（広島県尾道市）	28
<u>防災デジタルに関する技術を活用した避難行動を促す取組</u>	29
23 岩手県避難所マップ（岩手県）	30
24 情報伝達手段の多重化・多様化（宮城県多賀城市）	31
25 高潮防災総合情報システム・高潮リスク検索サービス（東京都）	32
26 住民の多様性に寄り添う情報発信（広島県尾道市）	33
27 タブレット端末の活用（香川県真島町）	34
（付録）住民の避難意識に関するアンケート（ひな型）	35

本事例集について

- 近年、毎年のように水害・土砂災害が発生しています。
- 令和3年7月からの一連の豪雨災害を受けて内閣府が設置した検討会※では、住民の適切な避難行動の促進に向けて、粘り強く持続的に、地域において防災に関する教育と普及活動を行っていくことや、早期に避難の実効性を高めることが重要である旨が、提言されています。
- 本検討会における提言を踏まえて、このたび内閣府では、
 - ・地域における参加型・体験型の実践的な防災活動、
 - ・人の行動特性を踏まえた、住民の避難を効果的に促す取組や、防災デジタルに関する技術を活用した避難行動を促す取組に関する、全国の好事例をとりまとめました。
- 各地域においては、この好事例集をぜひご活用いただき、例えば、地域の実情も踏まえた形にカスタマイズしたうえで、各地の防災対策に取り入れるなどにより、住民の適切な避難行動の促進につながることを期待しています。
- なお、参考資料として、住民の避難意識に関するアンケート（ひな型）も掲載しております。住民の意識把握にあたり、ぜひご活用ください。
- 末筆となりますが、事例を提供してくださった各地域の皆様にはこの場をお借りして御礼申し上げます。

※令和3年7月からの一連の豪雨災害を踏まえた避難に関する検討会

本事例集の使い方について

【事例集の構成について】

○本事例集では、住民の適切な避難行動の促進に向けた好事例を、以下の3つに分けて、紹介しています。

- ①地域における参加型・体験型の実践的な防災活動<参加体験>
- ②人の行動特性を踏まえた、住民の避難を効果的に促す取組<行動特性>
- ③防災デジタルに関する技術を活用した避難行動を促す取組<デジタル>

【各好事例の読み方について】

○各事例を、[取組概要](#)、[取組のきっかけ](#)、[取組のポイント](#)、[取組の効果](#)に分けて記載しています。

- 「[取組の概要](#)」では、事例の概要をコンパクトにまとめて記載しています。各地の好事例をざっとご覧になりたい場合には、まずは、こちらをご覧ください。
- 「[取組のきっかけ](#)」では、各地域がどのような状況で、どのようなことに悩みながら、取組に至ったかを記載しています。
- 本事例集をお読みの皆様も、もし同様の状況・悩みを抱えていらっしゃる場合には、「[取組のポイント](#)」にて、各地域がどのように状況・悩みを打開されたかをぜひお読みください。
- さらに、「[取組の効果](#)」において、こうした取組を行ったことによる各地域の効果をまとめております。

○本事例集をお読みの皆様におかれては、これら好事例を、各地域の実情を踏まえた形にカスタマイズしたうえで、それぞれの防災対策に取り入れるなどにより、住民の適切な避難行動の促進につながることを期待しています。

【「取組分類」について】

○各地域の好事例が、こういった取組であるかを一目で分かるように、各ページの右上にある「取組分類」において、＜参加体験＞＜行動特性＞＜デジタル＞の各カテゴリーに分類して表示しています。

○このうち、＜行動特性＞については、さらに以下の4つのカテゴリーに小分類し、表示しています。

- 1) 災害が起きそうだと思うこと、自分自身が危険だと思うこと＜災害の切迫＞
- 2) 自分にとって重要な人から避難を推奨されると、
その期待に応えようと思うこと＜呼びかけ＞
- 3) 皆が避難することで、自らも避難しようと思うこと＜周りが避難＞
- 4) 避難場所まで行けば安全になると思うこと、避難場所まで行けると思うこと
＜避難しやすい＞

図:「取組分類」の見方

取組分類	参加体験	行動特性	デジタル
		☑呼びかけ	
自治体	〇〇県〇〇市		

各事例を＜参加体験＞＜行動特性＞＜デジタル＞に分類して表示

特に行動特性については、
＜災害が切迫＞＜呼びかけ＞
＜周りが避難＞＜避難しやすい＞に分類して表示

なお、複数のカテゴリーに分類される場合は主となるものを濃色に、そのほかは薄色にしています。

「参加型・体験型の実践的な防災活動」 に関する事例

- 地域住民が参加型・体験型の実践的な防災活動に参加することで、地域防災力の向上を図っている地域がある。
- 地域における参加型・体験型の実践的な防災活動は、これまで、国や地方公共団体、自主防災組織などの各主体により、様々な形で推進されてきた。
- 災害大国である我が国には、全国各地に多様な災害経験があるとともに、災害に備える取組も多様なものがある。
これを国が集合知として集約するとともに、全国の市町村が、自らの地域特性に基づき参照できるようにすることが重要である。

令和3年7月からの一連の豪雨災害を踏まえた避難のあり方について（報告）より

メディア・大学・町の共催による 防災ガイドマップづくり

取組分類

参加体験

行動特性

デジタル

自治体

北海道二セコ町

問合せ先：北海道二セコ町 総務課防災係

取組概要

- **小学生、大学生、地域住民を主体とした防災ガイドマップづくりを、地元メディア、大学、町の共催により実施**している。
- フィールドワークを通して、**地域の危険箇所のみならず、魅力も含めてマップ化**している。

取組のきっかけ

- 多くの観光客が訪れる二セコ町は尻別川が流れ、豪雨の際には浸水するおそれがあるほか、主要道路沿いには土砂災害警戒区域がある。
- 大学講師より、「子供たちによるガイドマップづくり」の勧めがあったことをきっかけに、取組がスタートした。

取組のポイント

- 大学講師から町への勧めをきっかけに、放送局、大学、町の三者共同により令和2年にプロジェクトをスタートし、マップづくりに向けた取組を開始した。

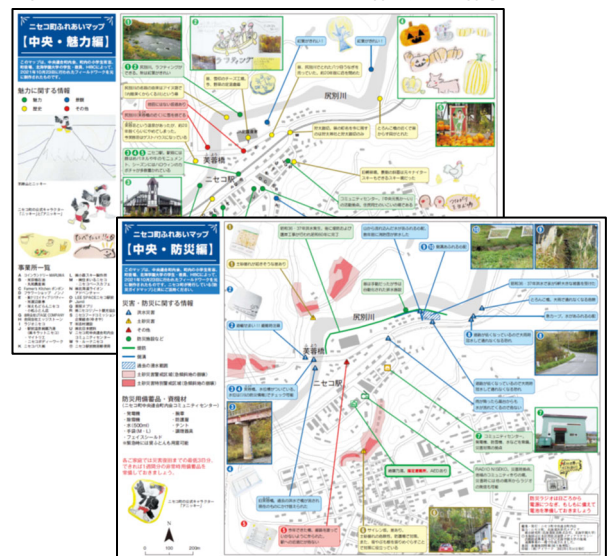
<取組の進め方>

- マップづくりに先立ち、プロジェクト関係者と地区の方々との顔合わせを行った。その際には、現地の視察や、町による防災講習などを行った。
- マップづくり当日は、**町職員、地域住民、大学生、小学生**など計30名以上が参加。フィールドワーク、ガイドマップ作成の2部構成で進められた。
- フィールドワークでは、**災害リスクのみならず、魅力も掘り起こし**。その後、防災編と魅力編の2つのガイドマップを作成した。若い世代も参画することで、**防災を次世代へ伝えること**にも寄与。
- 作成したガイドマップは、地域の全世帯へ配布。

▼マップづくり当日の様子（机上、現地）



▼作成した防災ガイドマップ（防災編・魅力編）



取組の効果

- 災害発生時に住民がマップを見ることで、避難経路や避難場所、避難所の確認が容易となった。
- マップに過去の災害発生箇所や内容が記載されており、災害時に危険を回避することができる。

2 筑波山麓地区防災計画

取組分類

参加体験

行動特性

デジタル

☑災害の切迫 ☑避難しやすい

自治体

茨城県つくば市

問合せ先：茨城県つくば市 危機管理課

取組概要

- 土砂災害警戒区域に指定されている筑波山麓地区において、**地区防災計画を策定。**
- **避難が必要な際は住民がサイレンを吹鳴。**また、近隣に指定避難所がない自治会は、災害時には**住民が民間宿泊施設に避難できるようにしている。**

取組のきっかけ

- 居住区のほとんどが土砂災害警戒区域になっており、**早めの避難が必要な地域。**
- **住民同士のつながりは比較的**形成されているが、高齢化が進み、交通事情も悪いため、避難等の対応が難しいことが課題。
- 平成26年より地域の区長と避難方法等について意見交換を始めたことが、地区防災計画への歩みのきっかけとなった。

取組のポイント

- 平成27年度よりワークショップを開催。**地区の状況や課題などに関して意見を出し合った。**また、**避難までのストーリー想定や図上訓練を行い、災害時のイメージを共有。**
- **住民自身が当事者として、防災計画を練り上げていき、平成28年度に、地区防災計画を策定。**

▼地区でのワークショップの様子



- 災害時に、地区が避難行動を円滑に進めるため、以下を実践してきた。
- ★避難情報の発令時など、避難が必要な際には、**住民自らも防災無線のサイレンを吹鳴させることで、他の住民に避難の呼びかける。**
- ★指定避難所が近隣にない自治会は、自治会と近隣の民間宿泊施設と協定を締結。
災害時には、自治会の要請に基づき、住民が民間宿泊施設に避難できるようにしている。

取組の効果

- 東日本台風発生時には、防災無線のサイレンを吹鳴させ、自治会が協定を締結した民間の宿泊施設に実際に住民の方9名が避難した。

タイムラインとSNSを組み合わせた防災対策

取組分類

参加体験

行動特性

デジタル

自治体

東京都葛飾区

問合せ先：東京都葛飾区 地域防災課

取組概要

- 防災力の向上を目指して、各自治会などで構成する「地域防災会議」を設置した。
- 本会議での議論を踏まえ、**地域が一体となつて的確な防災対応**が行えるよう、**タイムライン**を作成するとともに、各自治町会が**防災情報を適時共有**できるよう、**SNSのオープンチャット**を開設した。

取組のきっかけ

- 各自治町会における役員の高齢化や、若手の担い手不足などによる防災活動の停滞感に加え、いつ起きてもおかしくない災害への危機感から、地域防災会議を組織した。
- 東日本台風による経験を踏まえ、**防災情報を効果的に活用**できるよう、**タイムライン**を作成するとともに、**タイムラインを実行するツールとして、SNS等**を活用。

取組のポイント

- **地区全体の連携による防災力の向上と各自治町会メンバーに対する防災意識の啓発**に資するよう、平成30年度に地域防災会議を設置。
- 東日本台風の際に、区内全小中学校で避難所が開設されたことを踏まえ、**台風接近時の自治町会の防災行動をタイムライン**としてとりまとめた。
- タイムラインの運用にあたっては、自治町会のメンバーへの**情報伝達・共有ツールとしてSNSのオープンチャットを開設**。実効性を高めるため、**タイムラインとSNSを活用した訓練も適宜実施**している。
- 情報共有の仕組みを構築するとともに、**デジタル化への一歩を踏み出す**ことができた。自治町会のメンバーは年配の方が多いが、**訓練参加者のほぼ全員が、今後も継続して活用する意向**を示している。

コミュニティ・タイムライン

奥戸地区は区が避難呼びかける地域別では奥戸1～8丁目「南部地域」、奥戸9丁目は「東部地域」に該当します。

時間 (目安)	タイムラインレベル (注)	タイミング・判断基準	行 動	役割分担 (②T時、①行動実施) 町会連合 自治町会	アクションカード番号
-120分 (5日前)	レベル1 (留意段階)	役員が発令し、早稲田区出陣の「暴風」「大雨」で「高」または「中」の日がある場合	各自、台風情報・気象情報を見直す		アクションカード①(情報収集)
-4分 (2日前)	レベル2 (注意段階)	区災害対策本部(第1回)が開設され、避難場所として施設コミュニティ活動の開始が決定した場合 区災害対策本部(第2回)が開設され、小中学校避難場所の開設が決まった場合	① 地区センター長は、区の対応を把握して伝達する ② 地区センター長は、区の対応を把握して伝達する ③ 地区センター長からの依頼を受けて、自治町会役員及び避難所運営委員会メンバーに区の対応を伝達する ④ (できる範囲で) 地域住民に防災対策を呼びかける ⑤ 町会連合から自治町会に呼びかけを行う(必要時)		
-30分	レベル3 (高警戒段階) 災害発生への恐れ	警戒レベル3(高警戒段階)が発令された場合	① 町会、河川の水位を定期的に確認する ② 町会連合で、避難所開設の準備を進める ③ (できる範囲で) 避難所開設(高警戒段階)の対応を呼びかける ④ (できる範囲で) 避難所開設と避難の対応を進める		
-2分	レベル4 (非常警戒段階) 災害発生への恐れが強い	警戒レベル4(非常警戒段階)が発令された場合	① (できる範囲で) 避難所開設の準備を進める		
-5分	レベル5 (緊急安全確保) 災害発生への恐れが強い	警戒レベル5(緊急安全確保)が発令された場合又は 奥戸の避難所(上)に水位超過警報が発表された場合 避難所(上)に水位超過警報が発表された場合	① 避難所開設の準備を進める		
-6分	レベル5 (緊急安全確保) 災害発生への恐れが強い	奥戸の避難所(上)に水位超過警報が発表された場合	① 奥戸の避難所(上)に水位超過警報が発表された場合		
台風通過後	レベル5以上が発令され、避難所開設が解除されたとき		① 町内の避難所開設の解除を確認し、地区センター長に報告する		

※時限解除の場合は、奥戸下流タイムラインが適用されます。奥戸以外の奥戸の厄災のおそれがある場合にも、-7分までの動きは同様とします。

タイムラインを実行するツールとしてSNSを活用

<早期注意情報>
【タイムラインを発信します。】
最新の気象情報によると、猛烈な勢力に発達した台風16号は、来週10月1日頃、関東に接近して、大荒れとなる可能性があります。

東京地方では10月1日、暴風・大雨・洪水警報を発表する可能性があります。

早期注意情報(警報級の可能性)は、10月1日、大雨「中」、暴風「中」です。

奥戸地区コミュニティ・タイムラインに基づき「タイムラインを発信」します。
タイムラインレベルは1です。各自、台風や気象情報の収集を行ってください。
現在のタイムラインレベルは1、アクションカード①を実行します。

※奥戸地区連合本部事務局で、情報発信者が決まるまでの間、暫定的に代理発信しています。



取組の効果

- タイムラインとSNSを組み合わせて活用することにより、災害時に、防災情報や避難所の開設情報などをスムーズに共有。連携しながら迅速な防災対応に繋がっていき考えられる。

4 災害の伝承と避難の呼びかけ

取組分類

参加体験

行動特性

デジタル

呼びかけ

自治体

新潟県村上市

問合せ先：新潟県村上市 総務課

取組概要

- 村上市小岩内地区では、昭和42年8月の羽越水害を忘れないよう、毎年、地域のお祭りと合わせて防災訓練を行い、**災害の記憶を伝承**してきた。
- 令和4年8月3日からの大雨では、**常日頃からの防災の備えが活かされ、被害が最小限に抑えられた。**

取組のきっかけ

- 羽越水害では、荒川流域で約6,000haの浸水被害、74名の死者・行方不明者が発生し、小岩内地区でも大きな被害を受けた。こうした災害を伝承するための取組を続けてきた。

取組のポイント

- 多くの住民が集まる「**地域のお祭り**」と合わせて「**防災訓練**」を行ってきた。また地区の公会堂には、羽越水害当時の写真を展示するなどし、**日頃から「災害を忘れないようにする」**ことに努めていた。

(こうした中、令和4年8月3日の大雨では)

- 令和4年8月3日21時30分、村上市はこの地区に対して避難指示を発令。
- 区長、役員、防災士が協議。「**空振りでもいい**」と判断し、地区の役員等が**住宅を一軒ずつ回り、住民に避難を促した。**
- 大雨により、指定緊急避難場所へ続く道は土砂崩れで通行できない状況。住民は、いったん公会堂に避難した。
- 区長には、羽越水害時の「大雨による急激な河川の増水」や、「流れてきた石がコンクリートに激しくぶつかる音」、といった**記憶が残っていた**。また、公会堂には、**羽越水害当時の写真も展示してあった。**
- こうした中で、大雨が降り続く中、**このまま公会堂にとどまることは危険と判断**。高台のより安全な場所に「**再避難**」した。

▼公会堂で展示している羽越水害の記録写真



▼被害をうけた集落



取組の効果

- 住民が避難を終えた後で、土石流が集落を襲った。公会堂にも大量の土砂や流木等が流れ込んだが、こうした避難行動が幸いし、**この地区では一人の犠牲者も出すことがなかった。**

5 防災キャンプ

取組分類	参加体験	行動特性	デジタル
	☑避難しやすい		
自治体	福井県大野市		

問合せ先：福井県大野市 防災防犯課

取組概要

- 子を持つ若者世代を主とした参加者が、**アウトドア体験や自然体験活動などを通じ、災害発生時の避難所生活を疑似体験**する。
- 特に**若者世代に対して、防災意識の醸成や能動的な行動を促すこと**で、地域防災力の向上を図る。

取組のきっかけ

- この地域では、都市部への若者人口の流出が多く、高齢化が進んでいた。
- 防災訓練への参加は地区の高齢者が中心で、子どもや若者世代の参加率が低かった。
- キャンプなどのアウトドア体験が若者から注目を集めており、防災キャンプの開催に至った。

取組のポイント

- 若者世代に関心の高い要素を取り入れ、**楽しみながら避難所生活を体験し、防災学習**できるよう、以下のような取組を実施。

★参加者には、**避難所の運営ミッション**を課す（災害時に、積極的に運営できるように）

★避難所での「**子供の遊び場**」確保といった、**若者世帯のニーズに沿ったテーマ**を取り入れ

★夕食作りは、赤十字奉仕団の協力のもと、**炊き出しを実施**。朝食は**非常食の提供**。

★避難所生活での健康管理を目的に、**朝ヨガ**も。

▼避難所運営ミッション



▼非常食を使用した夕食づくり



▼防災キャンプ プログラムの例

日程	内容
1日目	<ul style="list-style-type: none"> ・宿泊テントの設営 ・開会式 ・避難所生活のルール説明 ・各種体験 ・夕食（カレー作り） ・ミニたき火、避難所カフェ ・就寝 晴れ：グラウンドにテント 雨：体育館にテント等で仕切り
2日目	<ul style="list-style-type: none"> ・朝ヨガ ・朝食（非常食で朝ごはん） ・全員で掃除 ・閉会式

▶グラウンドにテントの設営



取組の効果

- 参加人数：令和元年度 57名、令和3年度 59名、令和4年度 66名 ※令和2年度は実施なし

災害時の動きを地域で共有する 地域タイムラインの検討

取組分類

参加体験

行動特性

デジタル

☑呼びかけ ☑周りの避難

自治体

長野県伊那市

問合せ先：長野県伊那市 危機管理課

取組概要

- **地域でタイムライン（防災行動計画）を作成し、「逃げ遅れゼロ」の達成を目指している。**
- **住民は、地域の動きを知ることによって避難行動を起こしやすい。また、地域においては、避難行動や支援等、災害時に取り組む作業の内容やルールが共有できる。**

取組のきっかけ

- 「自助」が基本であるが、高齢者のみの世帯の増加や、地区外への通勤等により支援者の減少といった地域力弱体化に対応するため、「共助」を核とした地域づくりを構築する。
- 「要配慮者支援」を地域防災の重点として意識化し、地域一体で備えや支援体制を作る。

取組のポイント

- 多くの地区で抱える「何をして良いか分からない」という課題に対して、タイムライン（防災行動計画）を作ることで、地域に動きを与えるきっかけとしている。また、地域が動いていることで安心感を与える。
- 地域タイムライン作成のポイントは大きく以下の5つとしている。
 - ★作成のポイント1：気象や河川などの各種情報の発信タイミング・内容の確認
 - ★作成のポイント2：避難情報の警戒レベル等に応じた行動を確認
 - ★作成のポイント3：「いつ」行動開始するか
 - ・地域の状況（災害リスクや居住者の状況など）により、防災活動のタイミングを決める。
 - ・過去に被害を受けた箇所や、大雨の際に被害を受けやすい箇所の情報等も、あらかじめ共有しておくことで、安全な移動や二次災害防止につなげる。
 - ★作成のポイント4：「誰が」するのかの検討
 - ・特に、支援者や要配慮者で打合せを行い、お互いの動きを把握する。
 - ★作成のポイント5：「何を」するのかの検討
 - ・災害対応や避難行動支援の際の協力関係や役割分担を確認する。

▼地域タイムライン作成に向けたワークショップ



▼警戒レベルも考慮した地域タイムライン

警戒レベル	個人への行動	私の行動	地区の行動
3 注意	レベル1 災害情報の確認、避難準備の完了、要配慮者の確認	災害情報の確認、避難準備の完了、要配慮者の確認	【地区】災害情報の共有、要配慮者の確認
2 警戒	レベル2 避難準備の完了、要配慮者の確認、避難開始の準備	災害情報の確認、避難準備の完了、要配慮者の確認、避難開始の準備	【地区】災害情報の共有、要配慮者の確認、避難開始の準備
1 厳戒	レベル3 避難開始の準備、要配慮者の確認、避難開始	災害情報の確認、避難準備の完了、要配慮者の確認、避難開始の準備、避難開始	【地区】災害情報の共有、要配慮者の確認、避難開始の準備、避難開始
4 厳戒	レベル4 避難開始、要配慮者の確認、避難開始	災害情報の確認、避難準備の完了、要配慮者の確認、避難開始の準備、避難開始	【地区】災害情報の共有、要配慮者の確認、避難開始の準備、避難開始
5 厳戒	レベル5 避難開始、要配慮者の確認、避難開始	災害情報の確認、避難準備の完了、要配慮者の確認、避難開始の準備、避難開始	【地区】災害情報の共有、要配慮者の確認、避難開始の準備、避難開始

取組の効果

- 令和3年8月豪雨の際、地域タイムラインを作成した地区において、声かけや安否確認などが早い段階で実施でき、迅速な安全確保の行動ができたなどの報告が地域からされている。

<作成実績>

- ・令和2年度 1地区
- ・令和3年度 12地区
- ・令和4年度 26地区（作成中含む）

ひろしまマイ・タイムラインの推進 & キッズ防災士の育成

取組分類

参加体験

行動特性

デジタル

☑災害の切迫

自治体

広島県

問合せ先：広島県 みんなで減災推進課

取組概要

- 広島県は、「災害死ゼロ」を目指して、危険が迫ったときの**自らの防災行動計画「ひろしまマイ・タイムライン」の作成を推進し**、県内全域で**小学生等を対象とした防災出前講座を実施**している。
- 令和4年度からは、（一社）ひろしま防災減災支援協会と連携して、「**キッズ防災士**」の認定講座を**防災出前講座の中で展開**することで、子どもたちの防災学習の意欲と防災意識の向上を目指している。

取組のきっかけ

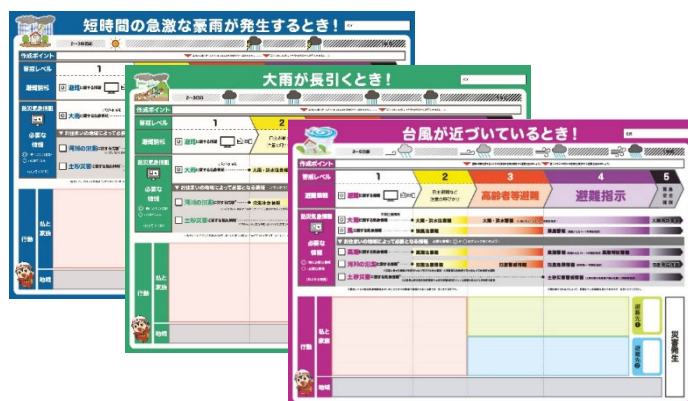
- 豪雨災害にたびたび見舞われるなか、住民が、災害時にとるべき避難行動とタイミングについて理解を深められるよう、マイ・タイムライン作成の取組を推進。
- 特に**子どもの防災教育**を通じて、**その保護者も含めた、地域全体の防災意識の醸成**を図るため、小学生向けの防災出前講座や「キッズ防災士」の取組を開始。

取組のポイント

<「ひろしまマイ・タイムライン」の推進、出前講座の実施>

- マイ・タイムラインの作成を通じて、災害時にとるべき避難行動を考えてもらうためのきっかけとしている。
- 小学生への出前講座の際には、**土砂災害・河川の氾濫を疑似体験するためのVR教材**も活用。豪雨災害のイメージを持ってもらうことで、**マイ・タイムラインの必要性**について認識を促している。
- また、家族構成に応じた持出品を考える「**非常持出品袋をつくろう！**」や、子どもたちが取り組めること等を考える「**避難所運営の業務体験！**」といった、**防災を学べるシミュレーションゲーム**も活用している。

▼ひろしまマイ・タイムライン



▼出前講座の様子



<キッズ防災士の育成>

- 「ひろしまマイ・タイムライン」の作成講座を受講した児童に「**キッズ防災士**」の認定を行っている。
- 「キッズ防災士」に認定された児童には、**自らが主体的に考え、行動し、情報発信をしていくための様々な活動**に取り組んでもらうことを予定。防災を通じて、将来を担う人材の育成を行っている。

取組の効果

これらの取組について、現在までに下記のとおり実施している。

- ひろしまマイ・タイムラインの防災出前講座の実施回数：266校（R5，3月末時点）
- キッズ防災士の認定実施数及び認定数：認定実施数47回、認定数40校（R5，3月末時点）

8 中学生による避難所づくり

取組分類	参加体験	行動特性	デジタル
		☑避難しやすい	
自治体	広島県熊野町		

問合せ先：広島県熊野町 防災安全課

取組概要

- 中学校の授業にて、「**避難したくなる避難所を自分たちでつくろう**」をテーマに、中学生が避難所受付やダンボールベッド組立て等の体験訓練を実施した。
- 学習を通じて、中学生が「**自分たちができること**」、「**町や大人にお願いしたいこと**」について意見発表を行った。

取組のきっかけ

- 平成30年7月豪雨では、町内で12名が犠牲となり、中学校の中にも避難所生活を送った生徒がいた。
- 中学生として、自分自身や身近な人たちの命を守るとともに、地域全体の防災・減災の担い手として行動できる力を育成するために、取組を行った。

取組のポイント

- 中学生は、避難所の見学・設営体験を通じて、災害時に**自分たちが出来ることを考え、行動できることを目指した**。
- 避難したくなる避難所づくりのために、アイデアをまとめたうえで、「自分たちができること」「町や大人にお願いしたいこと」について意見発表を行い、それぞれが取り組める課題について解決策を探った。

▼避難所用マット体験



▼間仕切り・段ボールベッド組立て体験



取組の効果

- 中学生からの政策提案を参考に、町として対応を行った。
- 備蓄物資や備蓄場所を知ることにより、避難所を開設した際、中学生が物資の運搬等に積極的に関わってくれた。

【中学生からの提案と町の対応】

- ・避難所で栄養価の高い副菜の調達
→ (町) 野菜ジュースを備蓄
- ・聴覚障がい者への対応や情報発信
→ (町) ライティングシートの活用
- ・シャワーの提供
→ (町) 防災交流センター内にシャワー室を整備

9 松山逃げ遅れゼロプロジェクト

取組分類	参加体験	行動特性	デジタル
	☑災害の切迫		
自治体	愛媛県松山市		

問合せ先：愛媛県松山市 防災・危機管理課

取組概要

- **マイ・タイムラインの普及**で風水害での逃げ遅れゼロを目指すプロジェクト。
- 産官学民が連携し、「**学校**」「**地域**」「**施設**」を核に、プロジェクトを進める。

取組のきっかけ

- 平成30年7月豪雨での被災をきっかけに、産官学民が連携して「全世代型防災教育」を開始。
- 令和3年7月、「全世代型防災教育」に参加する高校生から「防災マップとマイ・タイムラインシートを全戸配布し、家庭で災害リスクの確認や日ごろの備えを促す」という提案を受け、令和4年3月に実現。
- 以降、本プロジェクトを立ち上げ、全市民への普及を目指している。

取組のポイント

- 「松山逃げ遅れゼロプロジェクト」について、「**学校**」「**地域**」「**施設**」を核に進めることで、様々な世代や職域にマイ・タイムラインが浸透。
- また、**子どもが防災教育で学んだことを、はがきで大切な人に送る「とどけ！命のはがき」**も実施。
- さらに、マイ・タイムライン作成アプリを開発。**災害時の警戒レベルに合わせた行動通知機能等も活用し、逃げ遅れゼロへの効果を高める。**

学校

市立の**全中学校の1年生**を中心にマイ・タイムラインの学習を実施。学んだことをはがきで大切な人に送る「**とどけ！命のはがき**」も展開。

地域

自主防災組織を中心に全地区で**マイ・タイムラインの講師を養成する研修会**を実施し、講師がさらに地域でマイ・タイムラインを普及。

施設

福祉施設、小中学校、保育園・幼稚園の**各施設と地域が連携して、施設版タイムラインの作成を進め、自力避難が難しい施設を支援。**

産官学民でサポート！

松山市防災教育推進協議会、松山防災リーダー育成センター

国土交通省、松山市教育委員会、松山市消防団、松山市自主防災組織ネットワーク会議、愛媛県中予郵便局長会、松山市女性防火クラブ連合会、松山市社会福祉協議会、ライオンズクラブ ほか



取組の効果

- 多様な世代や職域で、風水害への理解が深まっている。
- 「学校」「地域」「施設」を起点とし、家庭や他組織にマイ・タイムラインが普及している。
- 若い世代の防災リーダーや、防災教育の担い手が育っている。
- 様々なタイムラインが参考となり、新たな防災への備えが生まれている。

小中学生と地域による 海拔高度シール・津波到達時間表示板

取組分類	参加体験	行動特性	デジタル
		☑災害の切迫	
自治体	高知県四万十町		

問合せ先：高知県四万十町 危機管理課

取組概要

- 津波被害が想定される興津地区では、**小中学校の生徒が地域の住民と協力して、「海拔高度シール」や「津波到達時間表示板」を作成し、地域に貼り出す取り組みを実施している。**

取組のきっかけ

- 興津地域は、地震発生後10～20分以内に津波が到達する想定がされており、地域の中には、特に高齢者を中心とした世代で避難が間に合わないという方が多く存在していた。
- 地域では、**学校と地域住民、また大学等の関係機関が一体となった防災活動の取組が必要**と考えられており、これまでも継続的に取り組みを実施してきた。

取組のポイント

- 興津小学校の生徒は、地域の方たちと相談しながら、特に危険な地域を住民に知らせる取組として、「海拔高度シール」を掲示している。
- あわせて、興津中学校の生徒は、「津波到達時間表示板」を掲示。これらの取組により、地域住民は、「津波の到達までに〇〇分あるから諦めずに逃げよう」といった前向きな姿勢につながっている。
- また、小学校5～6年生が年2回避難場所を巡り、危険箇所を発見したり、避難時のアイデア等を拾い出して、行政に手紙で提案。
- さらに、子ども達が作成した防災マップにより、津波浸水地域に立地する保育所やデイサービスセンターの高台移転の実現につながるなど、町の防災対策にも寄与している。

▼海拔高度シール



▼津波到達時間表示板を掲示する様子



取組の効果

- 海拔シールを約100枚、津波到達時間表示板を約50枚掲示。掲示物の効果もあり、住民には「避難する時間が10～20分もあるので、諦めずに逃げよう」という意識が生まれている。
- 子供たちが参加することに影響され、毎年の避難訓練も高い参加率をキープすることができている。

11 村民防災ブロック会議と実動訓練

取組分類	参加体験	行動特性	デジタル
自治体	熊本県球磨村		

問合せ先：熊本県球磨村 総務課

取組概要

- 村を複数のブロックに分け、**出水期までに実施すべき取組を話し合う「村民防災ブロック会議」**を実施し、**村民が自らが考えた取組を実践**している。
- **会議で話し合った内容を発展させた実動訓練「全村民が避難について考える日」**を実施している。

取組のきっかけ

- 球磨村は、人口3,179人、高齢化率47.2%（令和4年2月現在）で、一級河川球磨川の中流域にあり、急峻な山谷沿いに79の集落が存在している。
- 令和2年7月豪雨をはじめ、長年にわたり球磨川水系の水害被害を受けており、村民が自ら考えて避難することが必要として、取組を実施している。

取組のポイント

- 年間を通じて住民の防災意識を向上させることを目指して、特に4月から梅雨に入るまでの約2カ月半の間に、住民が参加する防災イベントを集中的に実施。

R4.4.12 村民防災ブロック会議

R4.5.15 全村民が避難について考える日

1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
防災意識維持期	防災意識高揚期	防災意識高揚期	完成期	完成期	災害対応期（高い防災意識を堅持）	災害対応期（高い防災意識を堅持）	災害対応期（高い防災意識を堅持）	災害対応期（高い防災意識を堅持）	災害対応期（高い防災意識を堅持）	防災意識維持期	防災意識維持期

<村民防災ブロック会議>

- 村を複数ブロックに分け、出水期前までに実施すべき事項をブロックごとに話し合う会議を実施している。
- 令和4年は約150名が参加し、**自分の居住地は安全か否か、避難するとすれば携行品及び避難場所はどこか、どの様に避難するのか**等、住民一人一人が考え話し合った。

▼ブロック会議の状況



<全村民が避難について考える日>

- **避難について住民自らが考え実践すること、出水期前に防災体制を確立することを目的に実動訓練**を実施している。
- また、ブロック会議で話し合った内容の振り返りも実施。
- 令和4年は、住民発案の訓練として、役場から高齢者等避難、避難指示を順次発令し、住民は集落の災害特性に併せた行動を実施した。

▼実動訓練の様子



取組の効果

- 令和4年台風14号では、自然現象、防災無線等の行政からの指示のほか、地域の消防団、自主防災組織等呼びかけ、特に自主防災組織等が防災行政無線を利用して自主的に避難を呼びかけた。

「人の行動特性を踏まえた避難を促す取組」に関する事例

- 災害時に周囲の人が避難する姿を見ることで、自らの避難行動をとるきっかけになったとの事例があるなど、人間の意思決定プロセスにおいては、それぞれの選択を促進する要因がある。とっさの判断が求められる災害時には、下記のような要因が効果的に作用し避難行動を促すことができる。
- 災害から一人でも多くの命を救うためには、災害文化を根付かせるための継続的な取組と併せ、早期に避難の実効性を高められるよう、災害時の避難行動を促す要因を効果的に活用する取組が必要である。

避難行動を促進する要因

住民の避難行動を促進する要因を整理すると、概ね以下のように区分されると考えられる。

- ①災害が起きそうだと思うこと、自分自身が危険だと思うこと
(ハザード発生の認知、個人的リスクの認知)
- ②自分にとって重要な人(地域の防災リーダー、家族等)から避難を推奨されると、その期待に応えようと思うこと
(主観的規範)
- ③皆が避難することで、自らも避難しようと思うこと
(記述的規範)
- ④避難場所まで行けば安全になると思うこと、避難場所まで行けると思うこと
(避難場所の効果評価、避難場所への移動実行可能性)

令和3年7月からの一連の豪雨災害を踏まえた避難のあり方について(報告)より

12 岩手県風水害対策支援チーム

取組分類	参加体験	行動特性	デジタル
			☑災害の切迫
自治体	岩手県		

問合せ先：岩手県 防災課

取組概要

- 県が設置する風水害対策支援チームが、防災気象情報等から**警戒を要する地域を絞り込んだうえで**、防災上の留意事項などを**県から市町村長等に助言**する。
- **こうした情報を報道発表し、住民に切迫感を伝える**ことで、早め早めの避難行動を促している。

取組のきっかけ

- 平成28年の台風第10号では、グループホームが被災し、入所者が犠牲となるなど、痛ましい被害が発生した。
- こうした教訓から、各市町村における避難情報の適切な発令を支援することを目的に、風水害対策支援チームを設置。
- **住民に対しても差し迫った危機が伝わるよう**、県からの防災情報を発信する必要があると考えた。

取組のポイント

- **風水害対策支援チームは**、気象情報や河川の水位など様々な情報を踏まえながら、**警戒を要する地域の市町村長等に対する助言内容の検討**を行うほか、**市町村長等からの相談を受ける**ことにしている。 ※風水害対策支援チームは、岩手河川国道事務所、盛岡地方気象台、岩手県、有識者等が構成員。
- 市町村への助言内容に関する記者発表に際しては、**住民に切迫感が伝わるよう**、大型スクリーンを活用して、助言内容や防災上留意すべき事項を伝えている。



取組の効果

- 平成29年度の発足以降、風水害対策支援チームは8回招集され、うち6回は県から市町村への助言を実施している（令和4年12月現在）。
- 県からの助言をもとに、災害が発生する前に、自治体における避難情報の適切な発令に結び付いた事例があるなどの効果があった。

13 切迫感を伝えるための工夫

取組分類	参加体験	行動特性	デジタル
		<input checked="" type="checkbox"/> 呼びかけ	<input checked="" type="checkbox"/> 災害の切迫
自治体	茨城県境町		

問合せ先：茨城県境町 防災安全課

取組概要

- 災害犠牲者「ゼロ」を目指し、「**自らの命は自ら守る**」の方針のもと、**自主的な避難を推奨**。
- 災害時には、**町長・副町長の肉声による避難の呼びかけ**や、**消防団の巡回による避難の呼びかけ**を実施してきた。

取組のきっかけ

- 平成27年関東・東北豪雨での被災や、平成22年に公表された利根川氾濫シミュレーション、平成29年に公表された利根川の想定最大規模の浸水想定をきっかけに、人的被害をゼロとするための各種取組を実施した。

取組のポイント

<避難の呼びかけ>

- 令和元年東日本台風の際に、**利根川の画像を適時にホームページに掲載し、氾濫の危険性が迫っていることを周知した。**
- 警戒レベル4 避難指示（緊急）の発令において、**町長が直接、防災行政無線を通じて、避難の呼びかけを実施。また、外国人に対して、副町長が英語で呼びかけを実施した。**
- **町長自らの肉声で放送したことで、多くの住民が真に危険な状態が迫っていると認識し、避難行動をとった。**
- 消防団が行政区内を車両で巡回して、マイクによる避難の呼びかけを行う際に、「**この後、消防団も避難する**」こともあわせて放送し、**危険が迫っていることを認識させ避難を促した。**

▼利根川の様子



▼避難所内の状況



取組の効果

- こうした取組を受けて、令和元年東日本台風においては、避難指示（緊急）が発令された地域の住民のうち、**66%(約5,900人)が何らかの避難行動をとった。**

14 率先安全避難者の指定制度

取組分類	参加体験	行動特性	デジタル
			<input checked="" type="checkbox"/> 呼びかけ
自治体	長野県飯田市		

問合せ先：長野県飯田市 危機管理課

取組概要

- 地域の状況や災害リスクを正しく理解し、意欲のある住民を「**率先安全避難者**」として、**市が事前に指定**する。
- 率先安全避難者は、**平時は住民と避難すべきタイミングを共有**しておくとともに、災害時には、**住民へ避難の声かけを行い、自らも率先して避難行動をとる**。

取組のきっかけ

- 飯田市は中山間地域に位置し、水害や土砂災害のリスクをかかえる地域であるが、自治体が避難情報を発令しても、住民の適切な避難行動に結びついていないのではないかといった課題があった。
- 全国的に、災害時に周りの人からの声かけにより、避難行動に結び付いた好事例があったことから呼びかけを制度として令和3年10月より導入した。

取組のポイント

- この制度では、地域の状況や災害リスクを正しく理解している住民のうち、意欲のある者やコミュニティにおける役員などから**地域の中で率先安全避難者を人選し、事前に市が指定・登録**する。
- 指定に当たっては、**地域の皆が納得できるよう、皆が集まる場所で合意形成**を得ることとしている。
- 率先安全避難者として指定された者は、**平時は住民と避難すべきタイミング（「避難スイッチ」）を共有**しておくとともに、**災害時には住民へ避難の声かけを行い、自らも率先して避難行動をとる**。
- 「自分にとって重要な人から避難を推奨されると、期待に応えようとする心理」を活用した取組。こうした取組を通じて、多くの住民が避難行動を適切にとることが期待されている。
- この取組にあわせてワークショップも実施し、避難に関するマップ作りも行っているため、そのマップに率先安全避難者が誰であるかがわかるように表示している。

▼ワークショップの様子



▼率先安全避難者の呼びかけによる訓練



取組の効果

- 現在の登録者数は12集落75名で、令和4年6月には1地区（8集落）で訓練を実施している。

地域サイレンとSNSによる 情報共有を活用した全員避難

取組分類

参加体験

行動特性

デジタル

☑災害の切迫 ☑周りが避難

自治体

岐阜県郡上市

問合せ先：岐阜県郡上市 総務課

取組概要

- 地域住民が適切に避難行動をとれるよう、県は**住民への説明会、サイレンによる危険の周知を実施し**、市は**対象を絞った避難指示の発令**、避難区域の住民は**SNSを活用した避難行動の報告等**を行った。
- 事前に安全な場所にある避難先を確保し、避難指示が発令された際には、**避難区域の住民全員が、避難先に避難行動**を行った。

取組のきっかけ

- 令和2年7月に、この地域の上流域で山腹崩壊が発生。今後、さらなる山腹崩壊により、地域住民が被害を受けるおそれがあることから、それぞれの主体が防災対策を実施。

取組のポイント

(県の取組)

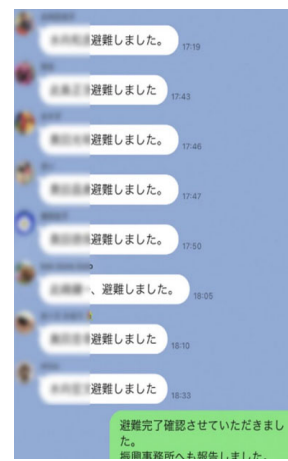
- 住民に対して、地域の危険性や避難行動、今後の対策工事などに関する説明会を県が主体となって実施。
- また、県は地域にサイレンを設置。基準の雨量を超過すると危険を知らせる取組を実施。こうした取組の結果、地域の住民には「サイレンが鳴る前に避難しよう」という認識を共有。

(市の取組)

- 郡上市は、あらかじめ設定した雨量基準を超えそうな場合、自治会長と情報を共有し、自治会長から避難区域の住民にSNSを活用し事前の避難行動及び避難準備の心構えをしてもらうよう、周知を実施。
▼設置された地域サイレン ▼SNSによる避難状況の報告
- また、雨量基準に達した場合は、県の助言のもと、避難情報を発令。

(避難区域の住民の取組)

- 住民同士がSNSを活用してグループを作成。住民は、災害時には、大雨等に関する情報を共有し、互いに安全確保を呼びかけるとともに、避難を終えると報告しあうこととしている。



取組の効果

- 平時からの取組の結果、住民の意識が向上し災害時の避難行動に結び付いた。
- 令和3年8月、令和4年8月の大雨においては、市が土砂災害のおそれがある地域に発令対象区域を絞り込んで警戒レベル4 避難指示を発令し、発令対象区域の住民全員が立退き避難をした。

16 ホテル・旅館避難所協定

取組分類	参加体験	行動特性	デジタル
			<input checked="" type="checkbox"/> 避難しやすい
自治体	岐阜県下呂市		

問合せ先：岐阜県下呂市 危機管理課

取組概要

- **地区で避難先を確保するため、自治会が主体的に調整**を行い、近隣の宿泊施設4施設との間で、「避難情報発令時における**ホテル・旅館避難所協定書**」を締結した。
- この結果、住民は災害時に、宿泊施設へ**廉価で宿泊することが可能**となった。住民からは、避難に対して肯定的な意見が聞かれるようになった。

取組のきっかけ

- この地区では、山沿いに避難場所（公民館）があるほか、身近な避難先として看護専門学校を確保していたが、コロナ禍によって施設が利用できない状況となった。
- こうした中、令和2年7月豪雨の際は、地区の宿泊施設から声をかけてもらい、住民は緊急的に宿泊施設へ避難した。
- 住民へアンケートしたところ、**身近な場所での避難先を確保したいという希望**があったため、地区のなかで避難先を確保する必要性を認識した。

取組のポイント

- **宿泊施設との調整にあたっては、自治会が主体となって協定案を作成**。近隣の宿泊施設と利用方法等について調整を行ったうえで、締結された。
- 住民は、警戒レベル3「高齢者等避難」が発令された場合、宿泊施設に対して空き部屋の有無を確認し、避難先としての利用を検討する。
- 協定を締結した宿泊施設は、通常料金より廉価で部屋を避難先として提供。
- 宿泊費用は、住民の個人負担。利用の優先順位は一般の観光客を優先するが、区民の中での優先順位はない。

▼地元の宿泊施設



▼避難のイメージ



取組の効果

- 災害が差し迫るなか、山沿いにある避難場所（公民館）に移動する必要性がなくなり、自治会役員の負担軽減にもつながっている。
- 住民からは、「これなら逃げたい」という、避難に対して肯定的な意見が聞かれるようになった。

17 聴覚・視覚・仲間による情報伝達

取組分類	参加体験	行動特性	デジタル
			<input checked="" type="checkbox"/> 呼びかけ
自治体	愛知県田原市		

問合せ先：愛知県田原市 防災対策課

取組概要

- **市外からサーフィンに訪れるレジャー客等**に向け、**津波情報を確実に伝達**できるよう取組を推進。
- 防災行政無線を利用した『**聴覚**』による伝達、津波フラッグの掲示による『**視覚**』による伝達、津波からの避難の必要性を認識した『**仲間**』による伝達などを行っている。

取組のきっかけ

- 田原市はサーフタウン構想戦略により、サーフィンを切り口とした交流人口の拡大による地域活性化を図っており、年間を通して市外・県外から多くのサーファーが訪れている。
- 市の地理に詳しくないサーファー達にも津波情報を確実に伝達し、津波災害からの確かつ迅速に避難できるよう、取組を開始した。

取組のポイント

- サーフィン関連団体を含む10機関の協働により、災害時にレジャー客等が避難行動をとれるよう、「聴覚・視覚・仲間による伝達」を意識した避難誘導訓練を繰り返し行っている。
- ★『**聴覚**』による伝達
防災行政無線による放送、サイレン吹鳴、赤色回転灯の点灯によって、津波警報などの津波情報を伝達。避難する際は**周りの人へも呼びかけながら避難をする**よう広報。
- ★『**視覚**』による伝達
「**津波フラッグ**」の掲示や、津波からの避難について意識すべき最低限の高さを「**津波セーフティーライン**」として道路上などに示す取組を実施。
- ★『**仲間**』による伝達
ハンドマイク、メガホン、津波フラッグ（手持ち）、訓練に参加した**サーファー同士の主体的な相互の声かけ**により、海上や浜辺にいる海浜レジャー客等に対し、津波からの避難を呼びかけ。

▼津波フラッグ



▼津波セーフティーライン



▼訓練の様子



取組の効果

- 令和4年1月16日に発生したトンガ諸島の噴火に際しては、県内に津波注意報が発表されたが、訓練同様の対応をとることで、的確に避難誘導を行うことができた。

民間企業の協力を得た 避難の呼びかけ

取組分類	参加体験	行動特性	デジタル
			<input checked="" type="checkbox"/> 周りが避難
自治体	大阪府堺市		

問合せ先：大阪府堺市 防災課

取組概要

- 津波警報等が発表された際に、**従業員が自ら率先して避難行動をとるとともに**、避難目標までの道のりにおいて、**周辺住民に避難の呼びかけを行う企業等を、「津波率先避難等協力事業所」として登録**している。

取組のきっかけ

- 堺市は、企業・事業所が多く立地する都市部であり、これらの企業等の従業員として、昼間に勤務する人が多い。
- 平日昼間の津波避難対策には「近隣の事業所に協力を得る」ことが有効ではないか、といった市民の意見を踏まえ、制度創設にいたった。

取組のポイント

- 津波警報等が発表された際、企業や団体等が自ら率先して速やかに避難行動をとりながら、地域住民に避難を呼び掛けることで、市民の避難も促す。
- 多くの従業員が避難の呼びかけをしながら避難することにより、**地域住民も「皆が避難するから、自分たちも避難しよう」と思うことで、適切な避難行動を促すこと**につながっている。
- この制度の登録事業者は、呼びかけの取組のほか、市や自治会、自主防災組織等が実施する**防災訓練等への参加に努めるとともに**、おおさか防災ネット(防災情報メールサービス)に登録し、**迅速かつ正確な津波情報の収集に努めること**となっている。

▼登録の流れと制度のイメージ



▼事業所による周辺への呼びかけ（訓練）



▼登録企業に交付するロゴマークや標高ステッカー



▼必要な資機材を事業所に配備



取組の効果

- 平成25年5月1日より取組を開始し、令和4年12月末時点で、136の企業等が登録している。

19 避難の呼びかけ体制の構築

取組分類	参加体験	行動特性	デジタル
			<input checked="" type="checkbox"/> 呼びかけ
自治体	広島県		

問合せ先：広島県 消防保安課

取組概要

- 市町と連携し、自主防災組織による**避難の呼びかけ体制を構築する**取組を展開。
- 複数の**モデル組織で、各地域の実情に沿った効果的な避難の呼びかけ体制**を構築し、ここで得られたノウハウを盛り込む形で、「**避難の呼びかけ体制づくりマニュアル**」を整備。
- 加えて、**訓練等を通じた呼びかけ体制の実践**や、訓練等で明らかとなった**課題を改善に繋げることで**、呼びかけ体制の更なる強化を図っている。

取組のきっかけ

- 平成30年7月豪雨では記録的な豪雨に見舞われたが、多くの住民が危険と感じながらも避難行動をとらなかった。一方で、**他者の動向や近所の方からの呼びかけが、避難行動を促進**することが判明。
- 上記を踏まえ、自主防災組織による避難の呼びかけ体制づくりを進めることとした。

取組のポイント

<モデル組織における呼びかけ体制の構築>

- モデル組織として、**地域の特徴や規模の異なる複数団体**を選定。
- **県、市町、県の自主防災アドバイザーの連携**により、モデル組織における避難の呼びかけ体制を構築。
- その際、**各組織の特徴を踏まえた独自の取組の導入**や、取組の過程で明らかになった**課題を解決しながら実施**。

<避難の呼びかけ体制づくりマニュアルの作成>

- モデル事業で得られた知見を基に、マニュアルを整備して展開。
- 体制づくりのステップは以下のとおり。

- ① **地域住民の防災に対する理解**を深めていくこと（セミナー）
- ② 地域の**災害リスクなど、地域性を把握**してもらうこと（DIG）
- ③ 体制づくりにあたり、**避難を呼びかけるタイミング、呼びかけの方法、呼びかける順番などを地域で話し合う**こと（WS）
- ④ 呼びかけ体制が機能するか、**実践確認**を行うこと（訓練）
- ⑤ こうした実践を基に**課題を抽出し、体制の改善**を図ること（訓練の振り返り）

<呼びかけ体制の構築及び維持・充実>

- 関係機関と連携し、マニュアルを活用しながら、**県内組織の避難の呼びかけ体制の構築**を支援。
- 体制構築済組織には、**継続的な情報伝達・避難訓練等**を促し、体制の維持・充実を支援。

▼自主防災組織による避難の呼びかけ体制づくりマニュアル



▼マニュアルを活用したワークショップの様子



取組の効果

- 市町からの避難情報発令の際に、体制構築した組織において**避難の呼びかけと早期避難**を実践した（令和4年台風第14号）。

20 チラシによるリアルな情報の発信

取組分類

参加体験

行動特性

デジタル

☑災害の切迫 ☑呼びかけ

自治体

広島県広島市

問合せ先：広島県広島市 安佐南区地域起こし推進課

取組概要

- 令和3年8月の大雨により、広島市安佐南区では**土砂災害が発生し、4箇所の砂防堰堤がほぼ満杯となったほか、ため池が土砂で埋まった。**
- 区の災害対策本部は、付近の住民に早急な避難を呼びかけるため、「**今すぐ避難！**」というメッセージと、**土砂で埋まった砂防ダム**の写真を掲載したチラシを配布。配布後、多くの住民が避難した。

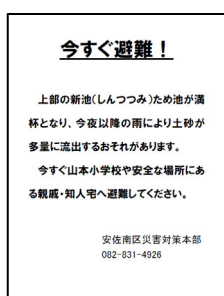
取組のきっかけ

- チラシの配布は、ため池や堰堤が危険との情報を受けて、住民の早期避難の必要性が生じたことから、区の災害対策本部が発案し、実施したもの。
- 災害の危険性が切迫している状況を住民が理解できるよう、**具体的に伝えること**を心掛けた。

取組のポイント

- 令和3年8月の豪雨では、土砂災害が多数発生。安佐南区では、避難情報を発令するなど、繰り返し住民に避難を呼びかけた。
- 16日夕方、明朝にかけてまとまった降雨が予想される中、ため池が土砂で埋まったとの情報が入った。区の災害対策本部は、災害の危険性が切迫していると判断し、チラシを用いて避難を呼びかけた。
- また、翌日、区内4カ所の砂防堰堤が土砂で満砂となった情報を得て、同様にチラシを用いた避難の呼びかけを行った。
- チラシの配布では、どの地区の砂防堰堤が満砂になったのか、**状況が分かるよう写真も添えて伝えた。場所を特定したうえで、直接チラシを持参し呼びかけたことで、住民が急迫した危険を「我がこと」として、捉えられたことも考えられる。**

▼土石流発生前（H29.3.29撮影 鳥越川1号砂防堰堤） ▼実際に避難を呼びかけたチラシ



▼土石流発生直後（R3.8.15撮影 鳥越川1号砂防堰堤）



写真出展：国土交通省水管理国土保全局HP 砂防設備の効果事例

取組の効果

- チラシ配布前は、避難所への避難者は50名程度であったが、チラシ配布後は、深夜にもかかわらず、避難所に来られた方だけでも100名を超えた。

21 率先避難や呼びかけ避難体制の構築

取組分類	参加体験	行動特性	デジタル
		<input checked="" type="checkbox"/> 呼びかけ	
自治体	山口県山口市		

問合せ先：山口県山口市 防災危機管理課

取組概要

- 災害時の緊急連絡網を活用し、**各地区の防災リーダーが中心となって、情報伝達や実動避難の訓練を行っている。こうした訓練を通じ、率先避難や呼びかけ避難体制の定着を図っている。**

取組のきっかけ

- 「平成30年7月豪雨」の検証結果を踏まえ、災害リスクを抱える地域で、地域住民による自主的な避難体制づくりを県と市町が一体となって推進する必要があった。
- この地域では、以前から高潮被害のリスクが高く、高台等への早期避難が課題であった。
- 住民の高齢化や、住民ごとの防災意識の違いの解消が課題であった。

取組のポイント

- この地域では、以前から緊急連絡網を作成。地区内で避難所を決め、台風接近時や避難情報の発令時等に住民へ避難を呼びかけるなど、率先避難・呼びかけ避難体制づくりを推進してきた。
- より多くの住民が適切に避難できるよう、住民の防災意識の更なる向上を図るため、地区の防災リーダーが中心となって、地区住民を対象として、情報伝達や実動避難の訓練を実施。
- こうした避難訓練の際にも、災害時に住民間で「逃げて」というメッセージを発信することを意識づけることで、率先避難・呼びかけ避難体制の構築と定着を図っている。
- 訓練の機会に併せて、避難先において防災講話を実施することで、より高い効果と新たな課題の発見へとつなげている。

▼避難訓練の様子



▼防災講話の様子



取組の効果

- 令和4年9月3日～6日（台風第11号）：開設避難所2箇所、避難者数10名
- 令和4年9月16日～19日（台風第14号）：開設避難所2箇所、避難者数10名
- いずれも台風接近の数日前から、防災リーダー等が中心となり、連絡網を活用して避難の呼びかけを行うとともに、避難者の把握、避難所の開設準備等を実施

22 うちの避難所登録制度

取組分類	参加体験	行動特性	デジタル
			☑避難しやすい
自治体	広島県尾道市		

問合せ先：広島県尾道市 総務課

取組概要

- 「うちの避難所登録制度」は、自主防災組織等からの申請により、**住民の身近にある集会所などを、風水害時の地区の避難所として登録する制度**である。
- 避難所が遠く避難をためらっていた住民は、**避難所が近くなることで**、また、知らない人と一緒になることに避難をためらっていた住民は、**顔見知りばかりの避難所となることで、避難がしやすくなる。**

取組のきっかけ

- 平成30年7月豪雨では、土砂災害警戒区域などの危険な場所に住んでいるにもかかわらず、避難をしなかった住民が多かった。地域住民の身近にある集会所などを地域の避難所に登録することで、避難しやすい環境を作ることとした。

取組のポイント

- 地域住民の身近にある集会所などを、**自主防災組織などが地域の避難所として登録申請。**
- 地域が選定した避難所について、**市が下記の条件を満たしていることを確認したうえで、「うちの避難所」として登録。**
 - ★登録する集会所等は、風水害による災害リスクが低いこと
 - ★風水害時に不特定の地域住民が避難することができること
 - ★地域の住民に「うちの避難所」に避難するよう周知できること
- 登録された「うちの避難所」へ、市は登録標識を交付するとともに、備蓄用毛布や感染症対策用品を支給する。
- 「うちの避難所」の開設・運営は地域住民で決定・実施。避難情報の発令時に「うちの避難所」を開設した場合は、避難所の運営経費として、24時間ごとに1,000円を支給する。

▼うちの避難所登録標識のデザイン及び貼り出し状況



▼標識設置をしたうちの避難所



取組の効果

- 令和4年11月時点で37施設が登録され、平均12施設が毎年開設されている。
- 地元からは「班長を通じ連絡網で個別に避難も呼びかけた。地域の意識は高まっている」「高齢者で車を運転できない人もいる。地区内なら心理的に逃げやすい」等の声が上がっている。

「防災デジタルに関する技術を活用した避難行動を促す取組」に関する事例

- 住民一人一人の避難行動を促すためには、迫りくる災害の臨場感を、住民等に効果的なタイミングで強く伝えることが重要である。
- そのためにも、防災デジタルに関する技術を活用し、例えば災害が切迫する映像等を災害リスクのある区域の住民等に伝えるなどの方法で、命を守るための避難行動をとるよう促していくことが大切である。なお、市町村においては、これらのデジタル技術を取り入れるにあたって、住民にもその利用方法を周知することが重要である。

令和3年7月からの一連の豪雨災害を踏まえた避難のあり方について（報告）より

23 岩手県避難所マップ

取組分類	参加体験	行動特性	デジタル
	☑避難しやすい		
自治体	岩手県		

問合せ先：岩手県 防災課

取組概要

- **避難所等の開設状況や混雑状況**を、住民が**スマホ等から確認**できるように可視化。
- 「**どこに行けば良いか**」「**どこが近い**か」「**空きがある**か」など、**住民の避難を後押し**する情報を伝達。

取組のきっかけ

- 住民に適切な避難行動を促すとともに、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から分散避難を促すために、整備した。

取組のポイント

- 岩手県避難所マップでは、県内約3,200ヶ所の指定避難所や指定緊急避難場所について、開設状況や混雑状況を、スマートフォン等で確認することができる。

<主な機能>

★周辺の避難所等を表示

- ・ GPS機能を利用して、地図上に現在地周辺の避難所等を表示する。
- ・ 現在地から近い順に避難所等を一覧表示する。

★避難所等の開設・利用状況及び避難情報の表示

- ・ 避難所の開設状況及び混雑状況を色で表示する。
- ・ 市町村が発令している避難指示等の情報も表示される。

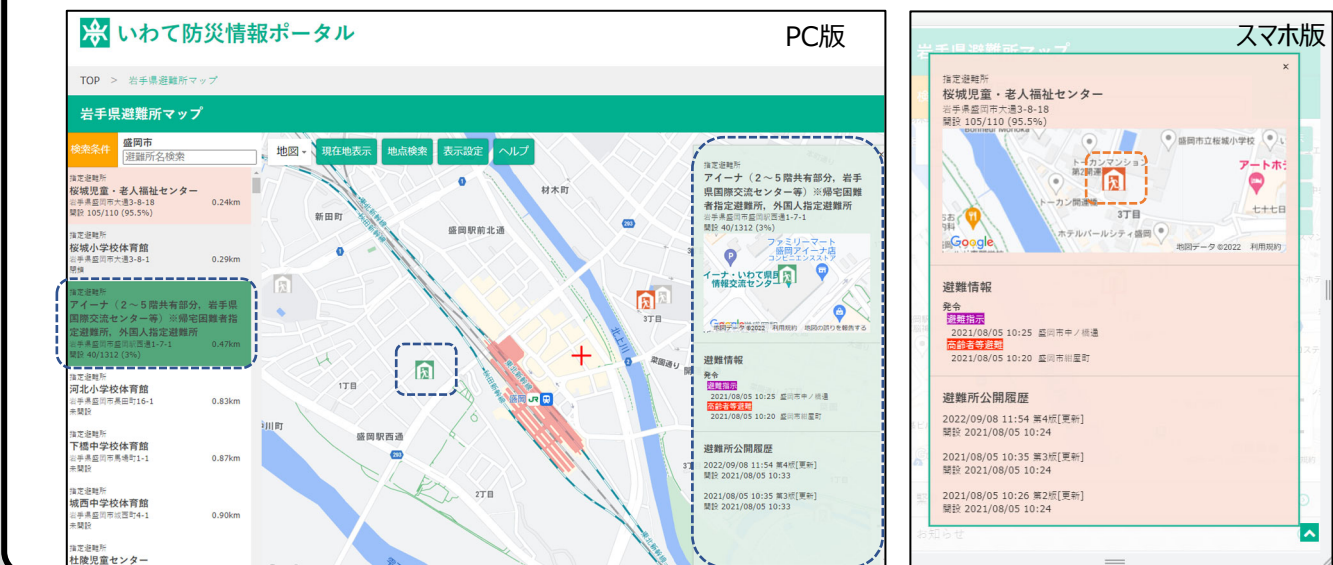
★Lアラートシステムと連動

- ・ Lアラートシステムと連動することで、入力操作を省略。



⇒災害時に、住民等が手元にあるスマホ等により、最寄りの避難所等や、開設状況・混雑状況が分かることで、住民等の避難行動の後押しにつながる。

▼岩手県避難所マップ



取組の効果

- 令和4年1月16日のトンガ沖火山噴火による津波においては、岩手県には津波警報が発表される中、1日で1,242件のアクセスがあった。

24 情報伝達手段の多重化・多様化

取組分類

参加体験

行動特性

デジタル

☑災害の切迫 ☑避難しやすい

自治体

宮城県多賀城市

問合せ先：宮城県多賀城市 危機管理課

取組概要

- 円滑な避難行動を支援するため、SNSや登録制メールなども活用し、多様な手段で情報伝達。
- 令和4年7月には、市民目線に立った扱いやすい新たな防災アプリを導入。**高齢者や視覚障害者等の要支援者に向けた機能を搭載**し、支援を充実させている。

取組のきっかけ

- 東日本大震災の際、災害情報の伝達手段は、主に防災広報装置による放送やサイレンであった。
- 市民に正確な情報を迅速に伝達するため、**デジタル技術を活用した情報伝達手段の多重化及び多様化を推進**。

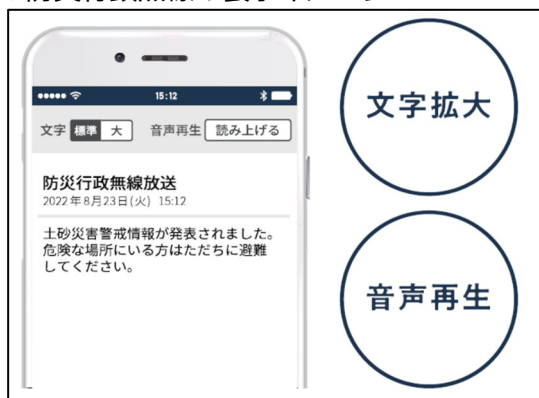
取組のポイント

- 防災行政無線、サイレンと合わせ、市民が必要な情報を常時入手できる環境を構築し、地震・津波情報を含めた**防災気象情報、避難情報や、避難所の開設情報**等を適時に発信。
- 令和4年7月から導入した新たな防災アプリにおいては、通知画面において防災行政無線で放送されている内容が分かりやすく表示。警戒レベルも表示される。
- 高齢者や視覚障害者等要支援者への対応として、**音声読み上げやサイレン**などの機能を充実させている。
- 今後、防災行政無線の放送と**同時に**、防災アプリのほか、SNS、登録制メール等へ**配信できるよう連携予定**。

▼防災アプリのトップ画面



▼防災行政無線の表示イメージ



▼警戒レベルの表示イメージ



取組の効果

- 令和5年2月のアプリ登録者数は約6,600人。令和4年11月には情報伝達訓練にも使用した。
- 市民が地震・津波情報などの防災気象情報、避難情報や避難所開設情報等などを認識できることにより、速やかな避難行動の一助となっている。

高潮防災総合情報システム 高潮リスク検索サービス

取組分類	参加体験	行動特性	デジタル
		☑避難しやすい	
自治体	東京都		

問合せ先：東京都 港湾局港湾整備部計画課

取組概要

- 高潮防災総合情報システムは、リアルタイムの水位（潮位）や風速などの**観測データ**、海面の**ライブ映像**、**水門の状況等の情報を提供**している。
- 高潮リスク検索サービスは、想定される最大級の高潮による**浸水範囲や浸水深**、**浸水が継続する時間等の情報を、地図や住所から簡単に検索**できる。

取組のきっかけ

- 平成30年に公表した東京都高潮浸水想定区域図では、想定最大規模の高潮により、浸水想定区域内の昼間人口が約395万人となるなど、甚大な被害が想定されている。
- 防災情報の発信を強化するため、令和3年3月に高潮リスク検索サービスを開始するとともに、同年7月に高潮防災総合情報システムを公開した。

取組のポイント

<高潮防災総合情報システム>

- 水位・風速等の観測データや海面ライブカメラの画像（5分間隔）、水門の開閉状況を発信。また、ライブ動画をYouTubeの専用チャンネルにて配信。

▼海面ライブカメラ



▼水門の開閉状況



▼スマートフォンでの閲覧画面

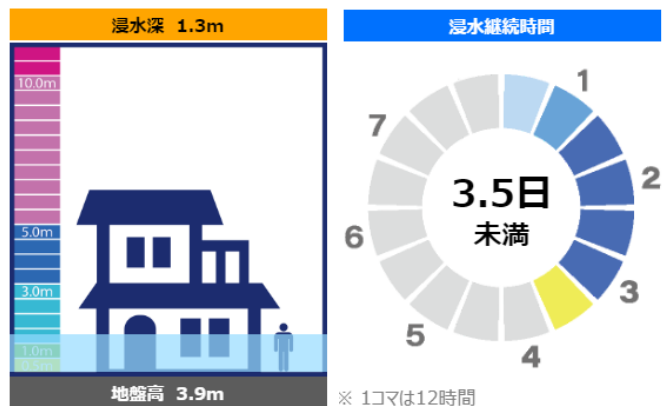


<高潮リスク検索サービス>

- 浸水想定区域図に基づき、**想定される浸水深や浸水継続時間をイラストで確認可能**。
- 地図や住所検索により任意の地点を選択することが可能。また、GPS機能を用いた現在地検索にも対応。

※多くの住民が、PCやスマートフォン等を通じて、これらの情報にアクセスすることが可能である。

▼任意の地点の浸水深・継続時間の想定を表示



取組の効果

- 東京に台風が接近した令和3年台風第16号や令和4年台風第8号台風時には、高潮防災総合情報システムへ多くのアクセスがあった（1日あたり約3,000件）。
- また、トンガ沖の噴火に伴う津波時にも1日あたり約2,200件のアクセスがあった。

26 住民の多様性に寄り添う情報発信

取組分類	参加体験	行動特性	デジタル
	☑災害の切迫		
自治体	広島県尾道市		

問合せ先：広島県尾道市 総務課

取組概要

- **SNS・登録制メール・防災アプリ**を利用して防災情報を発信するとともに、**パソコンやスマートフォンなどを持たない層へは防災ラジオを、聴覚障害者がある世帯には、文字表示機能付き防災ラジオを無償で貸与**している。
- **こうした媒体の全てに対して、一括に情報配信**できるように整備した。

取組のきっかけ

- 平成30年7月豪雨では、パソコンやスマートフォン等の情報機器を持たない層への情報伝達が課題となったため、多様な主体に向けた情報発信の取組を進めた。

取組のポイント

市では、SNS・登録制メールなど多様な伝達手段を用いて防災情報の発信を行ってきたが、平成30年7月豪雨での反省を踏まえて、以下を導入した。

<防災ラジオの導入>

- 防災ラジオは1世帯1台を無償貸与。聴覚障害者手帳を所持する方等がある世帯には、文字表示機能付き防災ラジオを無償貸与。
- **災害時には、気象情報や避難情報、避難所開設情報などの防災情報を随時発信**している。
- 防災情報以外にも**行政放送や自治会単位での地域放送が可能**。日常的に使用しやすいものとなっている。

<防災アプリの導入>

- 防災アプリを導入し、市民の積極的な避難行動を促すため、**地域ごとの細やかな情報をプッシュ型で配信**。
- GPSにより現在地から一番近い避難所への経路や、**現在地の災害リスクを表示する機能**などが備わっている。

<同時発信>

- 各種媒体へ一括して**情報配信**できるよう整備を図った。

▼防災ラジオ

- FMアンテナ：伸ばしてお使いください。※防災アンテナに接触させないでください。
- 照明：停電時は自動で点灯します。聞き直し可能な場合、赤色で点滅します。※聞き直すことで点滅が消えます。
- 電池ランプ：赤く点滅したら交換してください。
- 照明スイッチ：照明のON/OFFを切り替えます。
- 聞き直しスイッチ：最新の放送を聞き直すことができます。
- 音量スイッチ：音量を調えることができます。※緊急放送は自動で最大音量になります。
- FM放送スイッチ：聴きたい局の横にあるスイッチを押すと聴くことができます。もう一度押すとオフになります。

▼防災アプリ

防災情報行政放送地域放送FMラジオ

▼防災アプリでの避難の呼びかけ文

文字 標準 大 音声再生 読み上げる

全国
警戒レベル4「避難指示」発令。
2021/09/04 03:06

尾道市から緊急放送、緊急放送。警戒レベル4「避難指示」。

御調川が氾濫する危険性が高まったため、御調川の洪水浸水想定区域に対し、警戒レベル4「避難指示」を発令。

洪水浸水想定区域にいる人は、避難所や安全な親戚・知人宅等に今すぐ避難してください。

車で避難する場合は、道路冠水などに注意し、逆に避難することが危険な場合は家の上層に避難するなど、命を守る最善の行動をとってください。

開設している避難所は、市民館、御調体育センターです。

▼防災アプリでの危険な個所の表示や避難所への道順の表示

取組の効果

- 一部地域では従前、屋外スピーカーによる情報配信が行われていたが、防災ラジオに切り替えたことにより豪雨災害時にも**確実に情報が伝わる**ようになった。
- 各種媒体へ一括して**情報配信**できるよう整備し、**災害時の情報配信の効率化**にもつながった。

取組分類	参加体験	行動特性	デジタル
			<input checked="" type="checkbox"/> 避難しやすい
自治体	香川県直島町		

問合せ先：香川県直島町 総務課

取組概要

- **町内の全戸へタブレット端末を配布。**
- **災害時には、タブレット端末が防災行政無線と連携し、音声と文字・画像データをプッシュ型で提供している。**

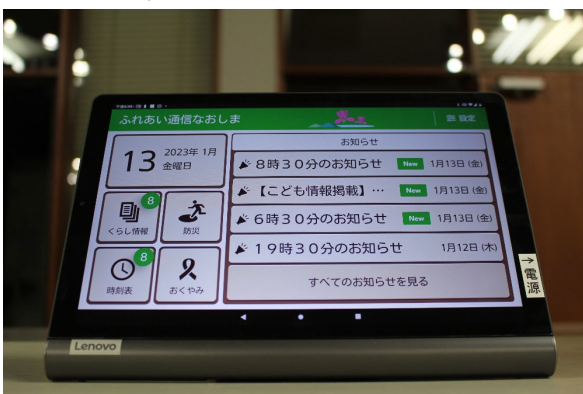
取組のきっかけ

- 平成27年2月まで、防災行政無線はアナログ回線を用いた民間通信事業者の音声配信サービスを利用していたが、サービスの終了を迎えた。
- 新たな情報伝達手段の検討が必要となり、防災行政無線のデジタル化と合わせ、タブレット端末との連携を行うこととした。

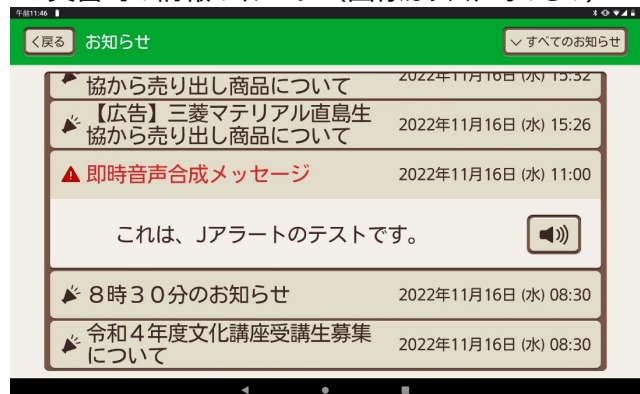
取組のポイント

- 直島町では、**町内全戸にタブレット端末を配布。**
- タブレット端末より、プッシュ型で、音声放送と文字・画像データで、町民の暮らしに役立つ情報を配信。このなかで、**防災情報としては、台風への注意喚起や、避難所開設の案内等を配信している。**
- タブレット端末への情報配信は、「ふれあい通信なおしま」という、町の情報配信サービスにより実施。
※インターネットに接続されたPC等を利用すれば、どこからでも情報配信が可能。
- 「ふれあい通信なおしま」に情報を入力すれば、タブレットには文字と音声、屋外拡声器や個別受信機には音声配信されるよう連携が可能。
- スマホアプリ版「ふれあい通信なおしま」の配布も行っており、個人のスマートフォンで外出中であってもリアルタイムで情報を取得できる。

▼タブレット端末



▼災害時の情報のイメージ（画像はテスト時のもの）



取組の効果

- 防災行政無線では、台風時には屋内へ音声が届かないということがあったが、タブレット端末と連携したことで問題が解消された。また、タブレット端末上で、放送後に内容を確認することも可能になった。

【付録】住民の避難意識に関するアンケートについて

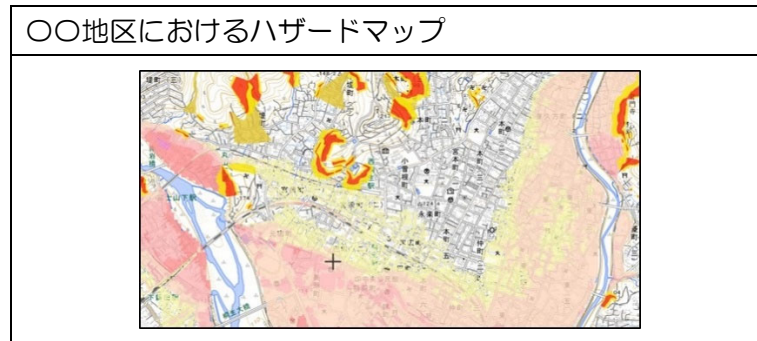
- 以下、住民の避難意識に関するアンケート（ひな型）を掲載いたします。
各地域において、避難行動の促進に向けた取組を進められる際には、
住民における避難意識を把握するために、本ひな型をぜひご活用ください。

住民の避難意識に関するアンケート（ひな形）

これは水害・土砂災害からの避難に関して、あなたの意識を調査するものです。

防災に関する知識や関心について

まずは、〇〇地区における災害リスクを示した、「ハザードマップ」をご覧ください



※本アンケートを契機とし、住民等がハザードマップを改めて見るための機会となることが期待されます。

※ハザードマップを別添することなども考えられます。

Q1) 〇〇地区は、大雨の際に、水害・土砂災害のリスクがあります。

あなたの防災に関する現在の考えに当てはまるものを一つずつ選んでください。(①～⑦それぞれ1つ選択)

	とてもよく当てはまる	どちらかといえば当てはまる	どちらともいえない	どちらかといえば当てはまらない	まったく当てはまらない
①自分が住む地域で水害・土砂災害が起こるかについて関心がある	1	2	3	4	5
②自分が住む地域で過去にどのような水害・土砂災害があったかを知っている	1	2	3	4	5
③自分が住む地域でどのような災害が起こりうるかを知っている	1	2	3	4	5
④災害や防災に関する情報を常にチェックしている	1	2	3	4	5
⑤水害・土砂災害時に一般にどのような場所が危険かを知っている	1	2	3	4	5
⑥災害から自分の命は自分で守るものだと考えている	1	2	3	4	5
⑦結果的に必要ではなかったとしても、避難はすべきだと考えている	1	2	3	4	5

Q2) 水害・土砂災害に備えて、あなたがあらかじめ取り組むことが重要と感じていることはありますか。(いくつでも選択可)

- 気象に関する最新情報を入手するための手段を確認すること
- 市町村からの避難情報を入手するための手段を確認すること
- 豪雨時の避難先を決めること
- 豪雨時の避難経路を決めること
- 豪雨時の避難のタイミングを決めること
- 避難する際に誰と一緒に避難するかを決めること
- 非常時に持ち出す荷物を準備すること
- 自宅に留まることを想定して水・食料等を備蓄すること
- 停電を想定した情報収集手段を確保すること
- 家族等と避難行動、災害時の連絡方法等について決めること
- 勤め先・通学先にいた場合にどのように行動するかを考えること
- 自分が住む地域で家族以外に誰が避難時に手助けを必要としているかを把握すること
- 避難するとき、近所の人に避難の声かけをすること
- 重要と感じていることはない

災害時にとる行動

Q3) 水害や土砂災害の危険が高まったときに、あなたは、次の情報を気にかけていますか。気にかけて積極的に情報収集しようと思うものを選んでください。(いくつでも選択可)

- 市町村が発令する避難指示等の避難情報
- 気象庁等が発表する防災気象情報（大雨特別警報、大雨警報、土砂災害警戒情報など）
- 予想される雨の量など、今後の気象状況に関する情報
- 自宅周辺の雨量
- 自宅周辺の河川の水位
- 危険度分布（土砂災害、浸水害、洪水害のキキクルなど）
- その他（具体的に：_____）
- 上記のような情報は気にかけていない

Q4) 今後、水害や土砂災害の危険が高まったときに、自宅にいた場合、あなたはどのような行動をとろうと考えていますか。(1つ選択)

- 市町村が指定した避難場所・避難所に避難する
- 上記以外の地域で決めた場所（近隣のマンションやビルなどの民間施設等）に避難する
- 安全な親戚・知人宅に避難する
- 安全なホテル・旅館等に避難する
- ハザードマップを確認したうえで、自宅の上階への移動や高層階に留まる
- 避難しない（普段どおりの生活をつづける）
- その他（具体的に：_____）
- わからない

Q5) (Q4で「避難しない（普段どおりの生活をつづける）」「わからない」以外の回答をした方) あなたはどのようなタイミングで避難しようと考えていますか。(いくつでも選択可)

- 市町村が警戒レベル3（高齢者等避難）を発令したとき
- 市町村が警戒レベル4（避難指示）を発令したとき
- 市町村が警戒レベル5（緊急安全確保）を発令したとき
- 国土交通省等が氾濫危険情報（警戒レベル4相当情報）を発表したとき
- 国土交通省等が氾濫発生情報（警戒レベル5相当情報）を発表したとき
- 気象庁等が土砂災害警戒情報（警戒レベル4相当情報）を発表したとき
- 気象庁が大雨特別警報（警戒レベル5相当情報）を発表したとき
- 災害の前兆現象があったとき（水が目前に迫ったときや山なりや地鳴りがあったとき等）
- テレビ・インターネットなどから、水害や土砂災害に関する切迫感・臨場感のある情報を入手したとき
- 家族や親戚から避難の声かけがあったとき
- 自治会長や隣人等から避難の声かけがあったとき
- 周囲の人が避難しているのを目にしたとき
- 日没前や風雨が強くなる前、河川水位が上がる前など、安全に避難できるうち
- その他（具体的に：_____）